

2023年度(2023年12月期) 上期決算説明会

1. 2023年度上期実績 P. 3
2. 2023年度通期見通し P.11
3. 今後の成長に向けた取り組み P.17

1. 2023年度上期実績

1-1 2023年度上期実績

- **売上高：** 欧州、日本は堅調に推移したものの、最大市場の中国、アジアにおける経済復興やサプライチェーン分断によるグローバルな産地移転等に伴う投資需要の具体化の遅れ、また南アジア等の新興国の外貨不足に起因する購買の先送りなどにより前年比△23.6%の大幅減収。
- **経常利益：** 工業用ミシンの値上げや物流・生産コスト削減などコスト構造改革に努め、また半導体コストアップの緩和や売上に対する円安効果はあったものの、売上の大幅減少、工場稼働率の低下に加え、海外の材料費や経費等の負担増もあり1,317百万円の損失。下期は、付加価値の高い分野の体制強化や新規顧客の開拓等によりポートフォリオ改善を図る。また、コスト構造改革を更に広範に深掘りし、固定費を抜本的に削減することにより売上・利益の挽回を図る。

(単位:百万円)	2022年度 上期	2023年度 1Q	2023年度 2Q	2023年度 上期	前年同期比 増減額 (増減率)
売上高	58,577	21,959	22,811	44,770	△13,807 (△23.6%)
営業利益 [営業利益率]	1,558 [2.7%]	△1,190 [-]	△499 [-]	△1,689 [-]	△3,247
経常利益 [経常利益率]	1,581 [2.7%]	△1,496 [-]	179 [0.8%]	△1,317 [-]	△2,899
当期純利益 [当期純利益率]	846 [1.4%]	△1,385 [-]	△156 [-]	△1,541 [-]	△2,388
米ドル 期中平均レート	123円	133円	138円	136円	+13円
ユーロ 期中平均レート	135円	143円	150円	147円	+12円

* 為替レートは営業利益に影響する期中平均レート

1-2 セグメント別業績 -売上高-

■ 縫製機器

中国、アジアにおける経済復興やグローバルな産地移転による投資需要の具体化の遅れ、南アジア等の新興国の外貨不足の影響などにより売上減少。

■ 産業機器

- ・欧米では堅調な設備投資需要を背景に前年比では売上を伸ばしたものの他の地域では伸び悩み、全体の売上は前年比減少。
- ・国内を中心とした受託加工等のグループ事業は、設備投資需要の高まりもあり堅調に推移。

(単位:百万円)	2022年度 上期	2023年度 1Q	2023年 2Q	2023年度 上期	前年同期比 増減額 (増減率)
縫製機器 &システム	39,350	13,465	13,983	27,448	△11,902 (△30.2%)
産業機器 &システム	19,097	8,400	8,750	17,150	△1,946 (△10.2%)
その他	130	92	79	171	+41 (31.5%)
合計	58,577	21,959	22,811	44,770	△13,807 (△23.6%)

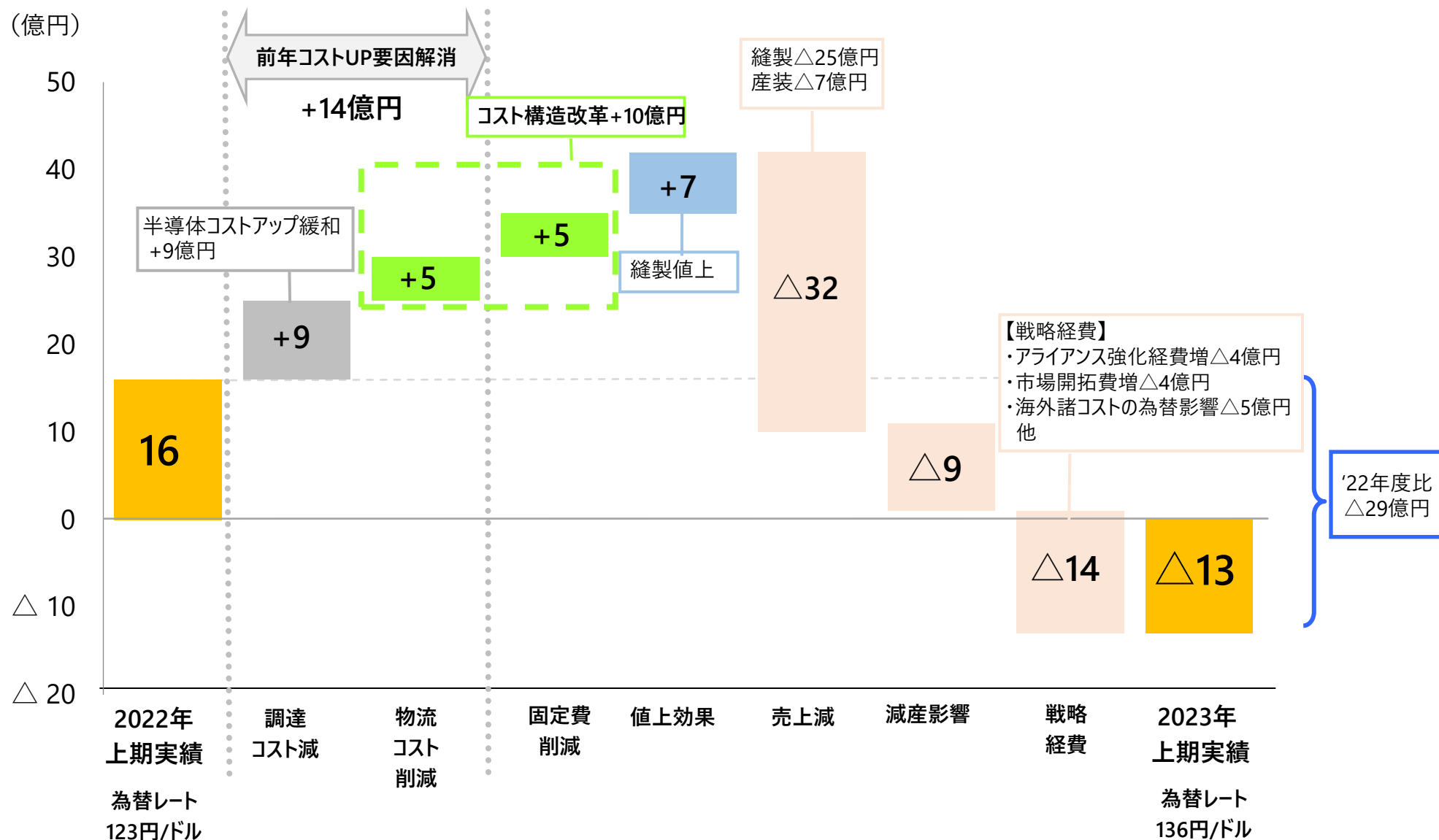
1-3 セグメント別業績 -経常利益-

- 縫製機器：売上の大幅な減少、工場稼働率の低下などにより1,530百万円の損失。
- 産業機器：非マウント事業の売上減などにより124百万円の損失。

下期は、付加価値構造改革を加速し、付加価値の高い分野のポートフォリオ改善を図るとともに、コスト構造改革を更に広範に深掘りし、固定費を抜本的に削減することにより売上・利益の挽回を図る。

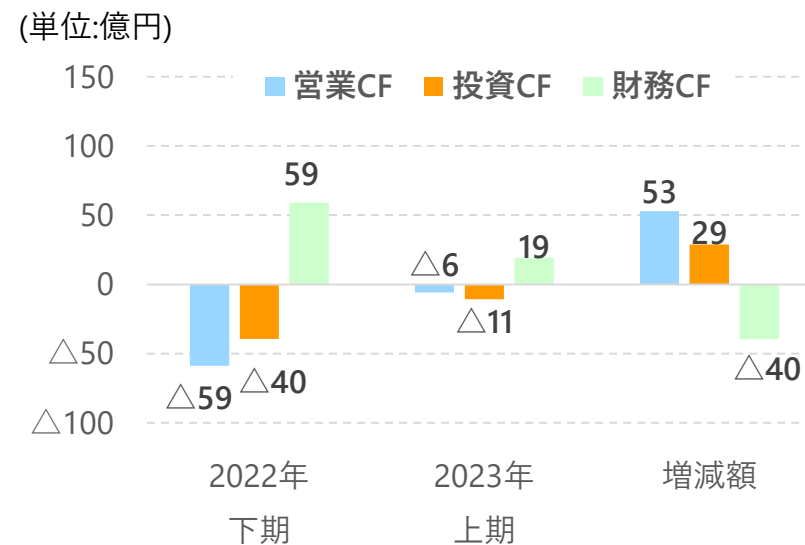
(単位:百万円)	2022年度 上期	2023年 1Q	2023年 2Q	2023年度 上期	前年同期比 増減額
縫製機器 &システム [経常利益率]	25 [0.1%]	△1,259 [-]	△271 [-]	△1,530 [-]	△1,556
産業機器 &システム [経常利益率]	1,246 [6.5%]	△127 [-]	3 [-]	△124 [-]	△1,371
調整額・その他	308	△110	446	336	+27
合計 [経常利益率]	1,581 [2.7%]	△1,496 [-]	179 [0.8%]	△1,317 [-%]	△2,899

1-4 2023年度上期 経常利益増減要因



■ 売上減少に伴い売上債権が減少する一方で、在庫と有利子負債が増加。

(単位:百万円)	2022年度 12月末	2023年度 6月末	増減額
総資産	145,169	148,506	+3,336
純資産 [為替換算調整勘定]	37,482 [1,048]	37,883 [3,349]	+401 [2,300]
自己資本比率	25.3%	25.0%	△0.3%
売上債権 [回転期間]	37,537 [3.8ヵ月]	34,470 [4.5ヵ月]	△3,067 [0.7ヵ月]
在庫 [回転期間]	62,429 [6.4ヵ月]	67,294 [8.9ヵ月]	+4,864 [2.5ヵ月]
仕入債務 [回転期間]	13,258 [1.4ヵ月]	10,924 [2.0ヵ月]	△2,333 [0.6ヵ月]
有利子負債	79,320	83,615	+4,294
現預金	4,931	5,706	+775
Net DEレシオ	1.98	2.06	+0.07
米ドル 期末レート	133円	145円	+12円

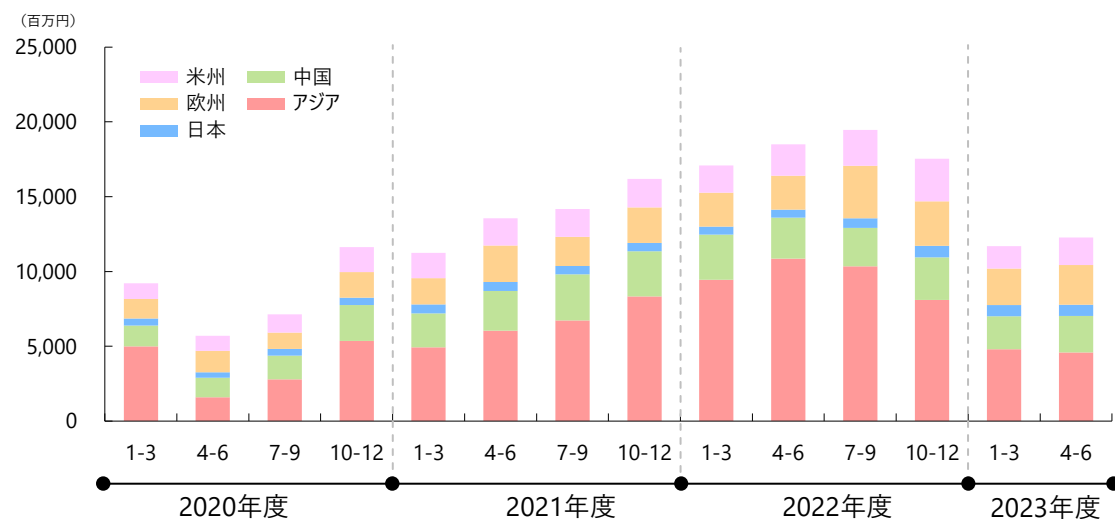


在庫の精力的な削減を進め
有利子負債の圧縮を図る

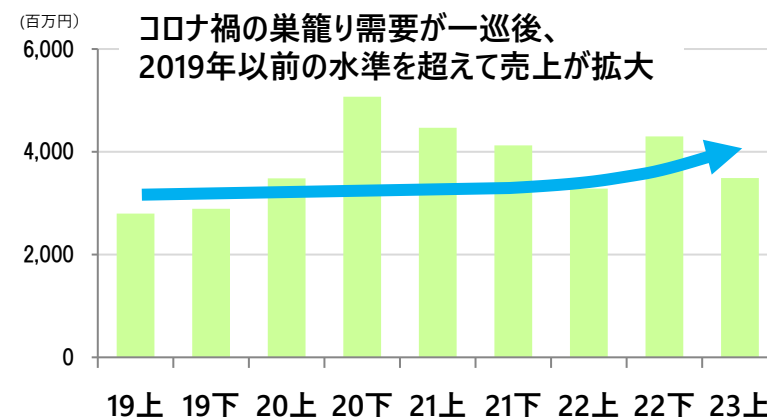
参考① セグメント別売上高推移 -縫製機器 & システム-

- 工業用ミシンは、中国、アジアにおける経済復興やグローバルな産地移転による投資需要の具体化の遅れ、南アジア等の新興国の外貨不足の影響などにより、前年比△30%の減収。

1. 【工業用ミシンの地域別売上高推移】（月次集計ベース）



2. 【家庭用ミシンの売上推移】



【売上高：前年同期比較】

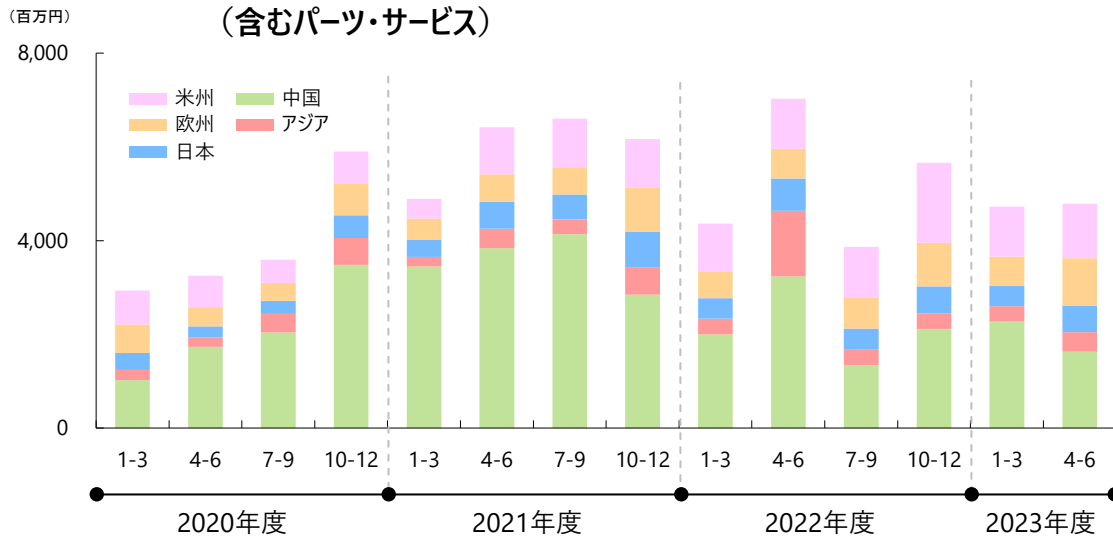
(単位：億円)

	2022年度 (1-6月)	2023年度 (1-6月)	増減額	増減率
中国	58	47	△11	△19%
アジア	203	94	△109	△54%
中国+アジア	261	140	△120	△46%
日本	11	15	+4	+41%
欧州	45	51	+5	+12%
米州	39	34	△6	△14%
合計	356	240	△116	△33%

参考② セグメント別売上高推移 -産業機器 & システム-

■ 産業装置は、欧米では堅調な設備投資需要を背景に前年比では売上を伸ばしたものの、他の地域では伸び悩み全体の売上は前年比減少。

1. 【産業装置の地域別売上高推移】 (月次集計ベース)

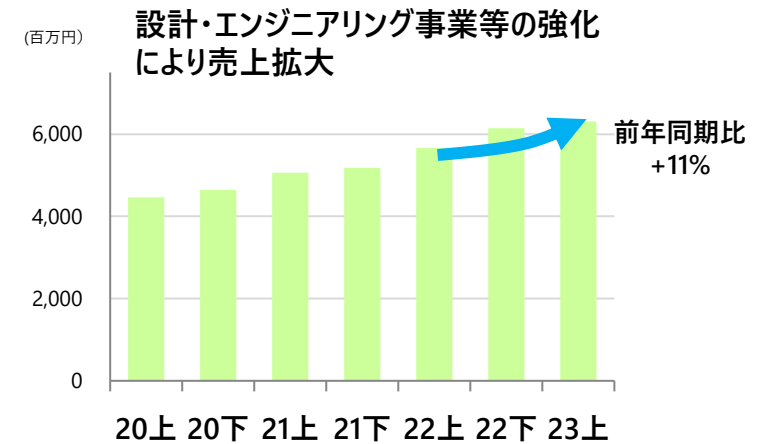


【売上高：前年同期比較】

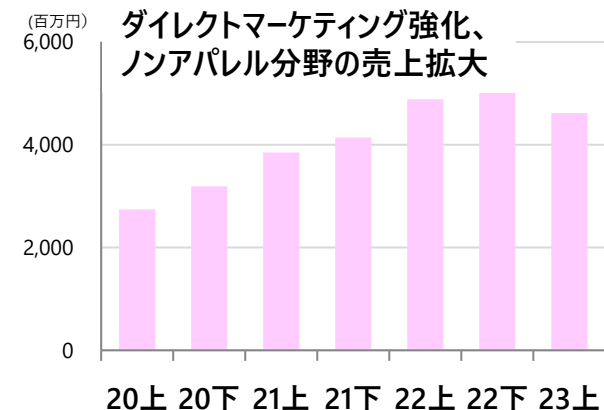
(単位：億円)

	2022年度 (1-6月)	2023年度 (1-6月)	増減額	増減率
中国	52	39	△13	△26%
アジア	17	8	△10	△57%
中国+アジア	69	47	△23	△33%
日本	11	10	△1	△12%
欧州	12	16	+4	+38%
米州	21	22	+1	+6%
合計	114	95	△19	△17%

2. 【グループ事業の売上推移】



3. 【パーツ事業の売上推移】



2. 2023年度通期見通し

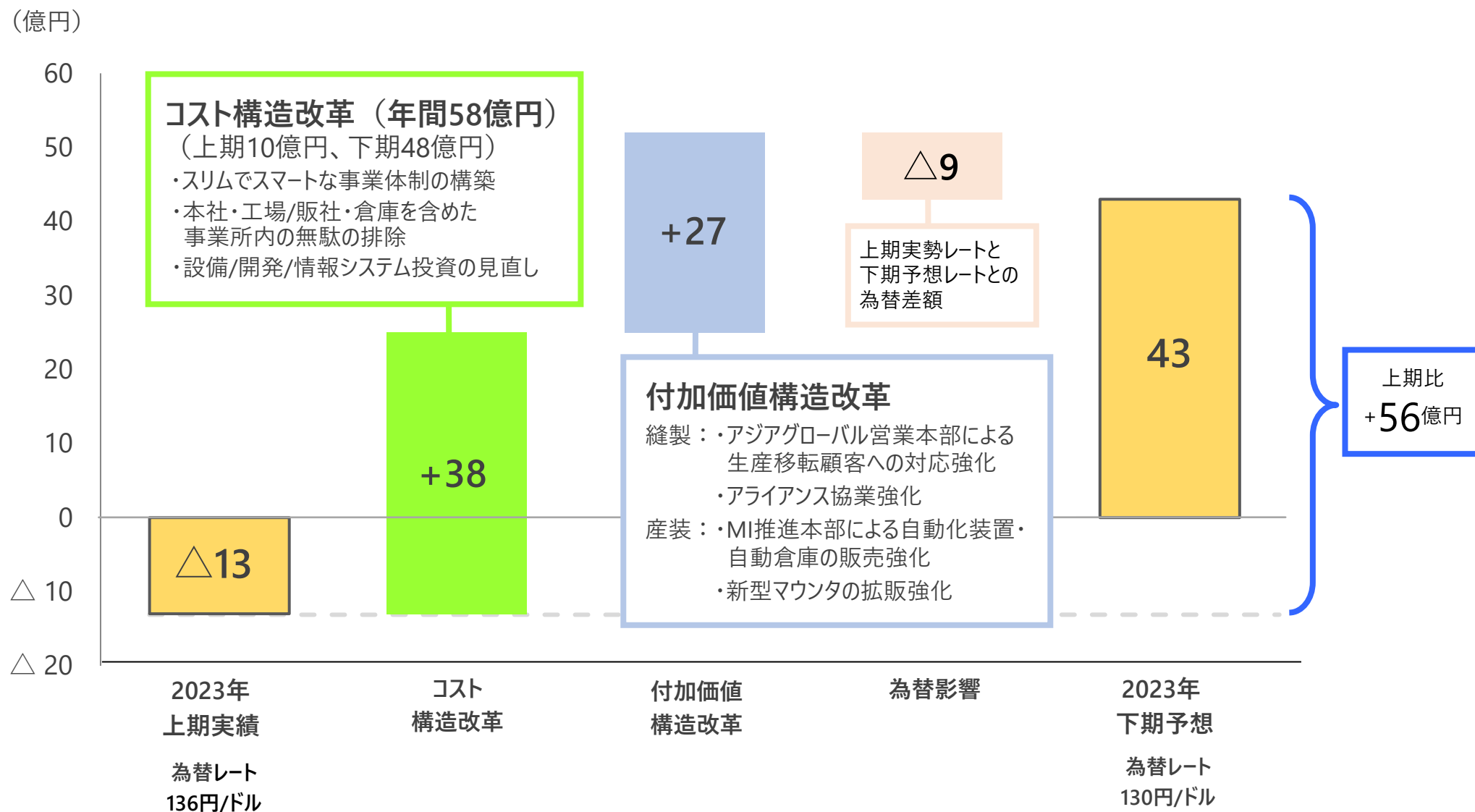
リスク	外部環境	<ul style="list-style-type: none"> ・主要国での金融政策にバラつき (欧米は金利引上げ、中国は金融緩和) ・ロシア/ウクライナ侵攻による混乱等の継続と米中緊張関係の継続 ・部品価格上昇による調達コスト上昇の継続
	競争環境	<ul style="list-style-type: none"> ・競合各社によるスマート化提案が一層激化 ・製品のコモディティ化(低価格化)の加速
機会	外部環境	<ul style="list-style-type: none"> ・中国におけるゼロコロナ政策転換 ・アパレル、自動車、IoT関連等の設備投資需要の回復 ・AI/IoT/5G等の技術革新 ・Afterコロナを展望した市場、顧客の変化 ・環境負荷低減に対する社会からの要請
	自社	<ul style="list-style-type: none"> ・ニューノーマルな社会に対応した新しいビジネスモデル/経営基盤の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・ソリューション提案の強化による新しい市場開拓 ・先端技術の活用による先進的な製品・サービスの開発 ・環境変化に対応した柔軟な生産体制の構築 ・持続可能な社会の実現に向けた取り組み(SDGs)

2-2 2023年度通期 業績予想

- 付加価値構造改革の加速、コスト構造改革による固定費の抜本的な削減により、売上・利益の改善を推進。
- 通期業績予想は前回業績予想(2/9)から変更なし。

(単位:億円)	2023年度 通期	2022年度 通期
	予想	実績
売上高	1,270	1,175
営業利益	35	29
経常利益	30	12
当期純利益	19	△1
配当	通期:25円/株	通期:20円/株
米ドル 期中平均レート	130円	131円

2-3 2023年度下期 経常利益増減要因



ボーダー レスX

●グローバル企業攻略(縫製/産装)

縫製：アジアグローバル営業本部を設置(5月)し、アジアでのグローバル営業体制を強化

産装：MI推進本部を設置(8月)し、自動化装置の販売を強化

G事業：アジア分室によるアジア地域での事業拡大

●環境変化に対応した柔軟な生産体制の構築

ベトナム新工場(第5工場)の増設(5月操業開始)

ビジネス モデルX

●アライアンスとの協業強化

三菱電機との合併会社 JUKIテクノソリューションズによるノンアパレル分野の拡大

PEGASUS社とのアライアンス強化によるニット需要拡大への対応

AIメカテック社との協業による事業領域の拡大

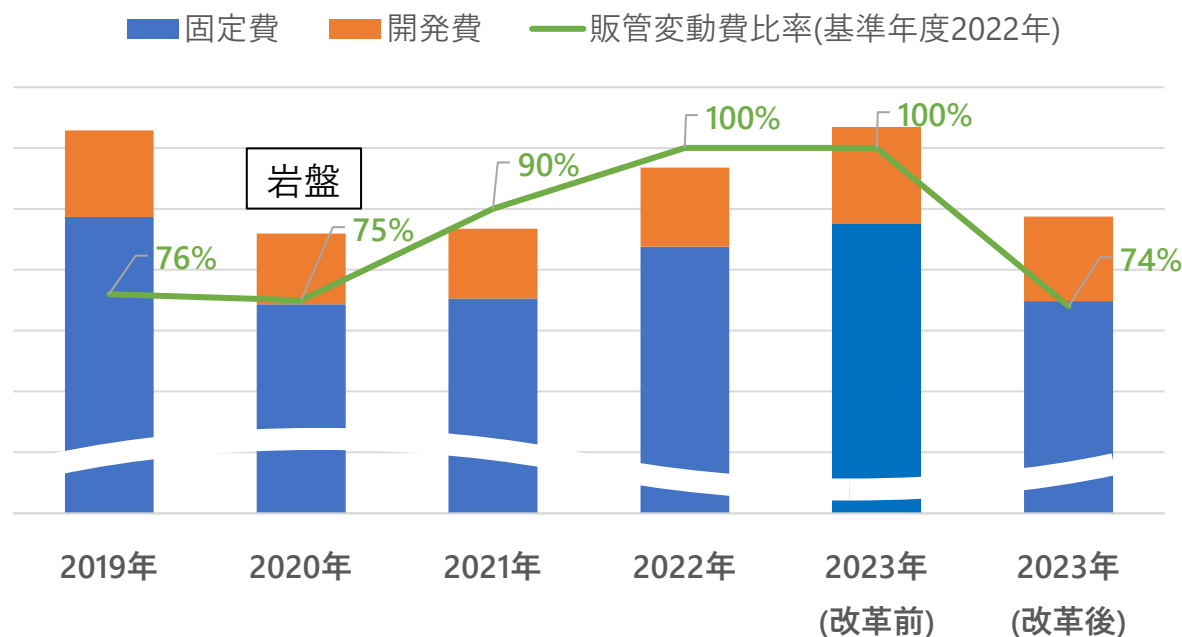
●新たな事業の柱 IoT プラットフォーム機器 & システム

システムを活用したダイレクトマーケティングによるパーツや技術サービスの提供

お客様工場のスマート化を支援する自動化・システム化のサービス事業拡大

コスト構造改革

- サプライチェーンの抜本的改革による物流コストの削減
- 固定費岩盤水準まで削減を推進
- 将来に向けた投資は継続するが2023年度は抑制



3. 今後の成長に向けた取り組み

長期 ビジョン

21世紀を生き抜くグローバルでイノベティブ（革新的）な“モノ-コト”づくり企業

2025年 ビジョン

「感動」と「安心」をお届けできる企業として“ソリューションパートナー”であり続けるとともに、ESG経営の実践により社会から信頼され、必要とされる企業

提供 価値

【顧客の課題解決】

①QCD（品質・コスト・納期）の向上 ②生産性の向上 ③管理の高度化 ④グローバル展開の加速

【社会の課題解決】

①縫製/実装/製造業界の成長 ②新興国における雇用創出 ③CO2排出量ゼロの実現

主要 目標項目

増収増益	売上高:	1,600億円	経常利益:	100億円	※為替レート：1ドル=120円
財務基盤	自己資本比率:	40%以上	ROIC:	10%	

あるべき姿

- ①高付加価値分野の強化による顧客基盤の維持・拡大
 - ②事業環境変化を踏まえたコスト構造の見直し
 - ③社員一人ひとりの施策実行力の強化
- ⇒事業毎の「投資とリターン」を明確にした運営の徹底（ROIC経営）

3-2 中期経営計画Growth & Transformation Plan2025 -全体図-

企業理念

2025年ビジョン

「感動」と「安心」をお届けできる企業として“ソリューションパートナー”であり続けるとともに、ESG経営の実践により社会から信頼され、必要とされる企業

ESG経営

サステナビリティ視点を重視した経営の徹底
JUKIのコミットメント
カーボンニュートラル/TCFD対応

ROIC経営

事業毎に投資とリターンを明確にした収益の最大化
※含む設備/開発/IT/人材投資、人材配置の実施
一人ひとりの生産性向上に向けたKPI設定

経営の重点 3つの構造改革

付加価値構造改革
顧客基盤維持/拡大

行動改革
人/カルチャーの変革

コスト構造改革
資本効率改善

将来の成長に向けた戦略の強化

6つの変革(6X)

ニューノーマルに対応した事業基盤の構築

ボーダレスX

ビジネスモデルX

SDGs経営X

R&DモデルX

働き方改革X

財務体質X

データドリブン経営 (グローバルERPへの刷新)

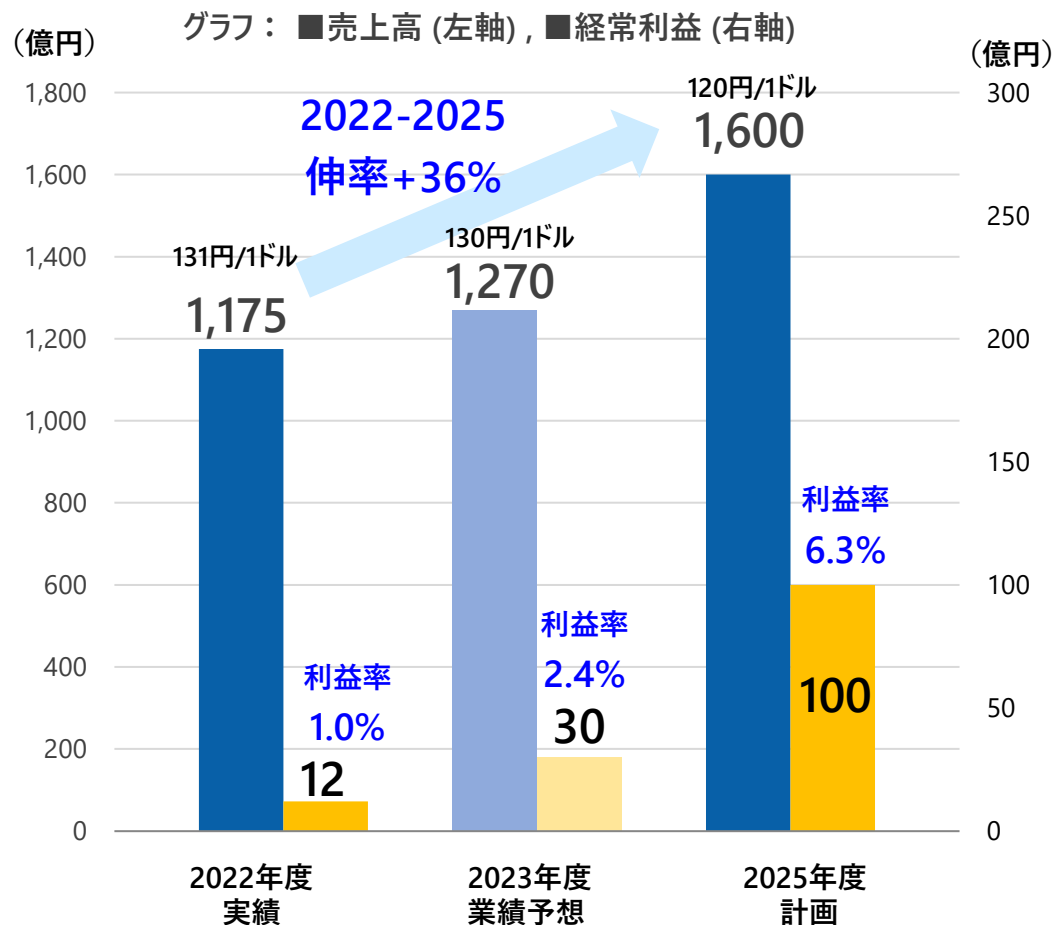
3-3 中期経営計画Growth & Transformation Plan2025 -計数目標値-



- 付加価値構造改革による顧客基盤の増強とコスト構造改革による収益基盤の改善
および財務体質を強化することで、持続的な成長を図る。

売上・経常利益

為替 2022年度 実勢レート1ドル=131円、2023年度 1ドル=130円、2025年度 1ドル=120円



主要財務項目

為替 2022年度 実勢レート1ドル=133円 2025年度 1ドル=120円

(億円)	2022年度 実績	2025年度 計画
自己資本比率	25.3%	40.0%
有利子負債 (現預金控除ベース)	745	350
Net D/Eレシオ	1.98	0.70

3-4 中期経営計画Growth & Transformation Plan2025 -事業ポートフォリオ-

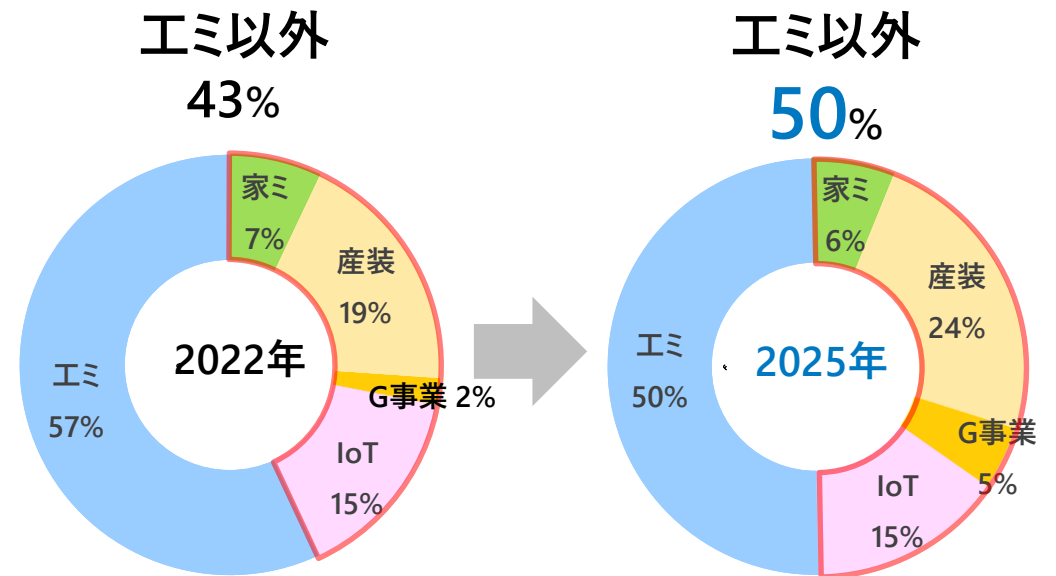
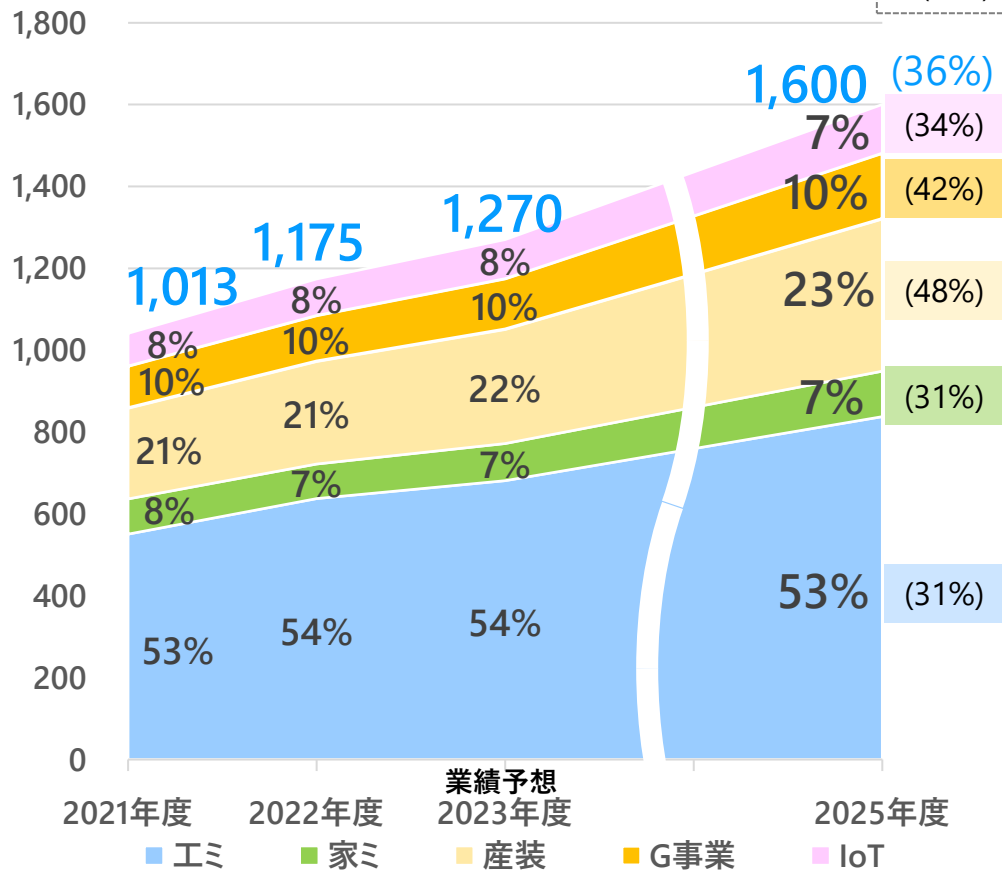
- 売上高: 各事業とも重点分野の事業領域拡大を中心に、継続的な事業成長の実現を目指す
- 粗利益: 産業装置やIoTプラットフォームなど高付加価値分野の拡大により、収益性の向上を図る

売上ポートフォリオ

粗利益 構成比

※為替レートは、2021年、2022年は実勢レート、2023年は1ドル=130円、2025年1ドル=120円で算定

22⇒25年
(伸率)



工ミ=工業用マシン
家ミ=家庭用マシン
産装=産業装置
G事業=グループ事業
IoT=IoTプラットフォーム機器&システム

ニューノーマル社会に対応した新しい事業体制への変革

コストのかからないスリムでスマートな事業体制の構築

- ・海外の販社・工場、販社同士の一体運営
- ・本社と現場の業務の同期化
 - ①ERPの再構築による業務のスリム化・同期化
 - ②本社管理部門と各拠点の業務の同期化
 - ③各拠点の開発・生産・営業の一体運営の推進
(中国・ベトナム + 西南アジア)

メリハリある経営資源（人材・経費）の投入による高付加価値事業の拡大加速





















- ・中計計画の事業戦略に基づく高付加価値事業の強化により、売上・粗利を増強
- ・ポートフォリオ改善に向けて高付加価値分野へ人員シフト

高付加価値製品・サービスの開発強化による企業価値の向上

製品・サービス、自動化推進・システム、SDGsの「差別化開発」による競争力強化

3-6 ESG経営の徹底 -マテリアリティ-

- リスクと機会を分析し、JUKI・ステークホルダー双方の視点を踏まえマテリアリティを抽出。
- 事業を通じて社会課題に真正面から取り組むことで、経済価値、社会価値を創出する。

区分	マテリアリティ	主な取り組み	対応するSDGs
環境 (E)	環境負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> ・事業活動を通じた環境負荷低減活動 ・製品ライフサイクルにおける環境配慮 	    
社会 (S)	雇用機会の創出 様々な人材の社会参加推進	<ul style="list-style-type: none"> ・新興国における雇用新規創出 ・職業教育支援を通じた労働者人口増加と労働者の待遇改善などの実現 	    
	労働安全衛生の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・安心/安全な縫製工場構築のための支援 	
	衣料廃棄ロス削減への実現 電子産業の生産性向上による技術革新支援	<ul style="list-style-type: none"> ・適量生産を実現する仕組みの提供 ・「短期間で良質な製品をローコストで生産する工場」の実現 ・縫製工場、実装工場のスマート化、技術革新支援 ・実装工場における前後工程インフラの改良 	 
	働きやすい環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティ推進による組織の活性化 ・働き方改革、やりがいの促進、人材教育 	   
ガバナンス (G)	ガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレートガバナンス体制の充実 ・コンプライアンスの徹底およびリスクマネジメントの強化 	  

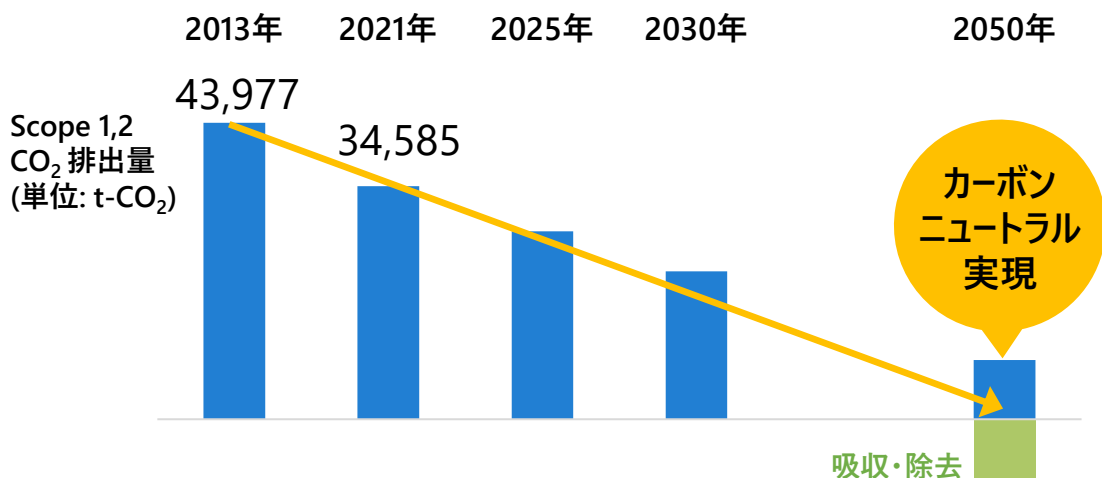
3-7 ESG経営の徹底 -環境への取り組み-

【コミットメント】

- ①カーボンニュートラルの実現
- ②気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に賛同

【JUKIのCO₂削減目標(Scope1,2)※】

※ CO₂排出量を2030年迄に2013年対比△50%削減、
2050年迄に2013年対比△100%削減 (SCOPE1/2対象)



【推進体制】

2022年8月よりサステナビリティ推進委員会を新たに設置。
会長CEOが委員長を務め、年4回実施し、サステナビリティに関する方針・計画・施策の審議決定、進捗管理を行い、取締役会などに報告・提案を実施。またサステナビリティ推進委員会にて把握・対応検討したリスクは、リスク管理会議にて報告し、ガバナンスを強化

【環境負荷低減に向けた取り組み】

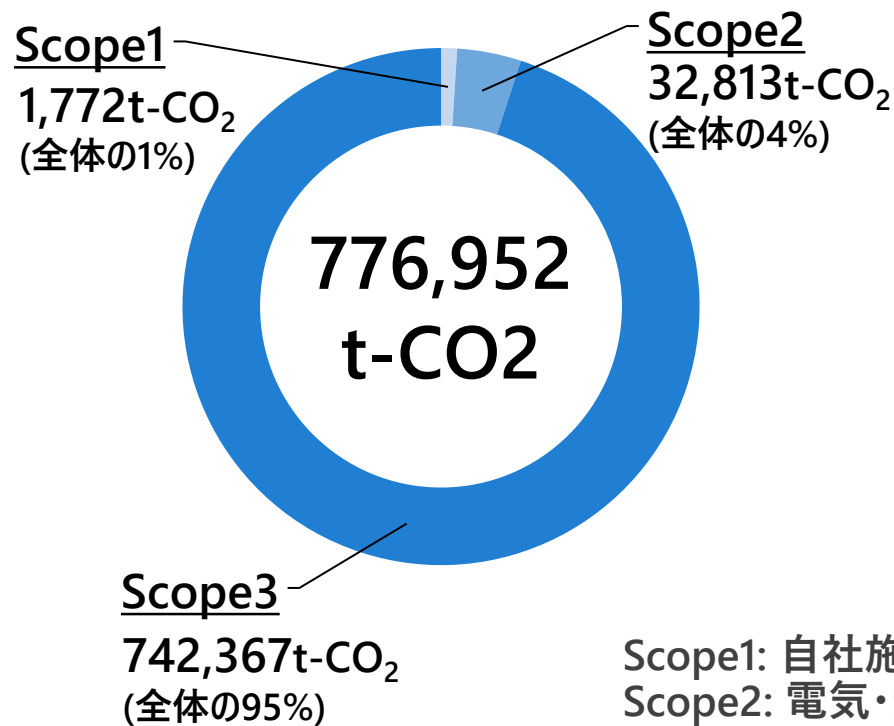
SCOPE 1 / 2	生産設備		<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷のより少ない設備への切替 よりスマートな生産方式への切替
	建物		<ul style="list-style-type: none"> エネルギー負荷の見える化 省エネルギー設備への切替推進
	電力		<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーへの置き換え
	吸収/除去		<ul style="list-style-type: none"> カーボンクレジット活用 (植林事業等への支援)
SCOPE 3	調達/物流		<ul style="list-style-type: none"> リサイクル材の使用率向上 調達時の物流方法の改善
	開発		<ul style="list-style-type: none"> 省エネ製品の企画・開発の推進 環境負荷の少ない材料の活用 製品の重量・サイズのコンパクト化
	製品/サービス		<ul style="list-style-type: none"> お客様工場のスマート化/省エネルギー工場へのサポートやコンサルティング 再生ビジネスの推進

重点項目

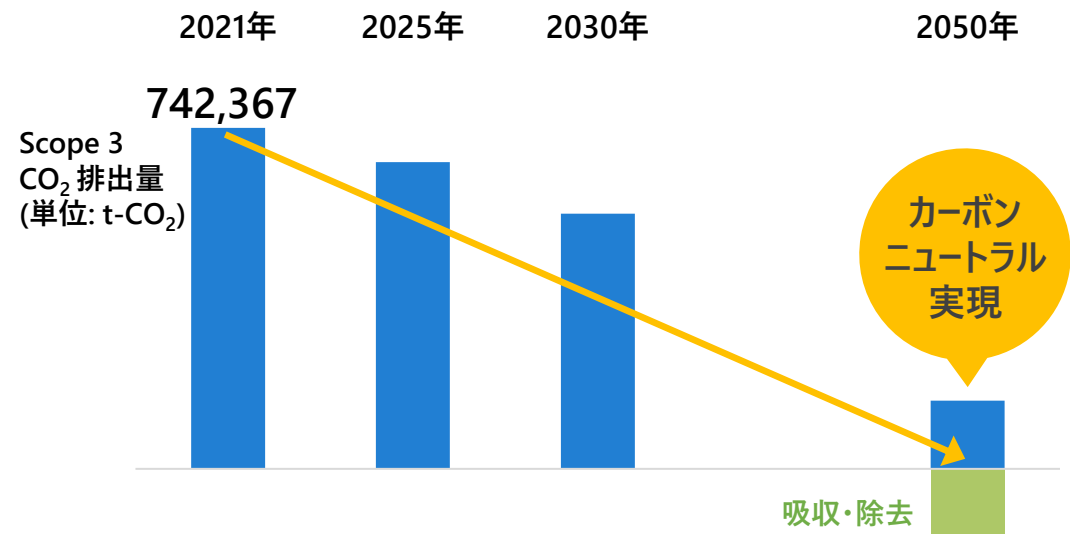
3-8 サプライチェーン全体(Scope3)の CO₂ 排出量の削減

- 2022年度より開始した算定の結果、JUKI グループの CO₂ 排出量(Scope1,2,3 の合計)は、Scope3 が全体の約 9 割超を占めています。
- 環境性能を高めた製品の開発・供給を通じ、Scope3の削減に努めていきます。

【JUKIのCO₂排出状況】



【JUKIのCO₂排出量削減目標(Scope3)】



Scope1: 自社施設の直接排出
Scope2: 電気・熱の使用に伴う間接排出
Scope3: 上記以外の間接排出(原材料製造過程および製品使用による排出)

本資料における業績予想及び将来の予想等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実な要素を含んでおります。
従いまして、実際の業績等が様々な要因により異なる可能性がありますことをご了承ください。

お問合せ先：経営企画部 担当：鴨居田

TEL：042-357-2294

ホームページURL：<https://www.juki.co.jp/>